



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

上場会社名 株式会社 百十四銀行
 コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 香川 亮平
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 087-836-2721

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 19,313 | △12.1 | 4,140 | 239.6 | 2,660 | 305.5 |
| 23年3月期第1四半期 | 21,979 | 7.0 | 1,219 | 84.1 | 656 | 55.1 |

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,773百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △3,658百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第1四半期 | 8.63 | 8.63 |
| 23年3月期第1四半期 | 2.13 | 2.13 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 3,948,450 | 221,000 | 5.2 |
| 23年3月期 | 3,862,071 | 220,402 | 5.3 |

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 205,600百万円 23年3月期 205,125百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 3.50 | — | 3.50 | 7.00 |
| 24年3月期 | — | — | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | 3.50 | — | 3.50 | 7.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 36,400 | △12.7 | 4,100 | 39.7 | 2,600 | 37.1 | 8.44 |
| 通期 | 72,700 | △7.7 | 8,600 | 5.3 | 5,500 | 5.6 | 17.85 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.2 「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
詳細は、添付資料P.2 「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期1Q | 310,076,069 株 | 23年3月期 | 310,076,069 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期1Q | 2,106,928 株 | 23年3月期 | 2,102,201 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年3月期1Q | 307,971,467 株 | 23年3月期1Q | 307,978,029 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

| | | |
|---|-----------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 2 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 2 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 2 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 2 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書【第1四半期連結累計期間】 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 5 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 7 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 7 |

[補足説明資料]

平成24年3月期第1四半期決算 補足説明資料

| | | |
|-------------------------------|-----------|-------|
| 1. 平成24年3月期第1四半期累計期間の損益状況(単体) | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 9 |
| 2. 自己資本比率(国内基準) | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 9 |
| 3. 預金等・預り資産の状況(単体) | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 10 |
| 4. 貸出金の状況(単体) | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 10 |
| 5. 金融再生法開示債権の状況(単体) | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 11 |
| 6. 時価のある有価証券の評価差額(単体) | ・ ・ ・ ・ ・ | P. 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による原材料、部品等の供給不足や電力使用の制限及び原子力災害など、依然として厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの立て直しが進むにつれて、企業の生産活動が徐々に回復に向かい、景気の一部に上向きの兆しがみられるようになりました。

こうした環境下、当行は、本年4月より中期経営計画「VALUE UP PLAN with Innovative Spirit（計画期間：平成23～25年度）」をスタートさせました。本計画において、当行は、5年後、10年後のあるべき姿を見据え、課題である収益力の強化に向け、これからの3年間において、営業力強化戦略と市場運用力強化戦略の2つの基本戦略を実践してまいります。行員一人ひとりが変革の気概を持って戦略を実践していくことにより、お客さまの付加価値向上と当行の収益力強化を相乗的に作用させ、地域社会の活性化へ繋がる好循環サイクルの構築をめざします。

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益、その他業務収益及びその他経常収益などの減少により前第1四半期連結累計期間比26億66百万円減少して193億13百万円となりました。また経常費用は、資金調達費用及びその他経常費用の減少などにより前第1四半期連結累計期間比55億87百万円減少して151億72百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比29億21百万円増加して41億40百万円となり、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比20億4百万円増加して26億60百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態につきましては、総資産は、貸出金などが減少しましたが、有価証券などの増加により、前連結会計年度末比863億円増加して3兆9,484億円となりました。また負債は、預金及び譲渡性預金の増加などにより、前連結会計年度末比857億円増加して3兆7,274億円となりました。

なお純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比5億円増加して2,210億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては平成23年5月13日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、2円13銭であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 213,724 | 289,977 |
| コールローン及び買入手形 | 12,056 | 10,131 |
| 買入金銭債権 | 27,884 | 26,607 |
| 商品有価証券 | 363 | 290 |
| 有価証券 | 1,092,178 | 1,168,713 |
| 貸出金 | 2,389,079 | 2,321,506 |
| 外国為替 | 5,602 | 4,212 |
| リース債権及びリース投資資産 | 17,521 | 17,170 |
| その他資産 | 40,913 | 46,296 |
| 有形固定資産 | 44,470 | 45,487 |
| 無形固定資産 | 6,903 | 6,796 |
| 繰延税金資産 | 12,714 | 13,467 |
| 支払承諾見返 | 24,919 | 24,791 |
| 貸倒引当金 | △26,259 | △26,999 |
| 資産の部合計 | 3,862,071 | 3,948,450 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 3,300,875 | 3,341,519 |
| 譲渡性預金 | 163,663 | 185,289 |
| コールマネー及び売渡手形 | 12,139 | 322 |
| 借入金 | 54,025 | 67,028 |
| 外国為替 | 705 | 743 |
| 社債 | 10,000 | 20,000 |
| その他負債 | 65,093 | 77,511 |
| 役員賞与引当金 | 15 | — |
| 退職給付引当金 | 1,191 | 1,211 |
| 役員退職慰労引当金 | 79 | 47 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 502 | 497 |
| 偶発損失引当金 | 481 | 510 |
| 繰延税金負債 | 27 | 27 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7,946 | 7,946 |
| 支払承諾 | 24,919 | 24,791 |
| 負債の部合計 | 3,641,669 | 3,727,449 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 37,322 | 37,322 |
| 資本剰余金 | 24,920 | 24,920 |
| 利益剰余金 | 122,015 | 123,598 |
| 自己株式 | △1,436 | △1,437 |
| 株主資本合計 | 182,822 | 184,403 |
| その他有価証券評価差額金 | 15,113 | 14,002 |
| 繰延ヘッジ損益 | △76 | △71 |
| 土地再評価差額金 | 7,266 | 7,266 |
| その他の包括利益累計額合計 | 22,303 | 21,196 |
| 新株予約権 | 75 | 87 |
| 少数株主持分 | 15,202 | 15,312 |
| 純資産の部合計 | 220,402 | 221,000 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,862,071 | 3,948,450 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 経常収益 | 21,979 | 19,313 |
| 資金運用収益 | 14,423 | 13,900 |
| (うち貸出金利息) | 9,966 | 9,348 |
| (うち有価証券利息配当金) | 4,333 | 4,433 |
| 役務取引等収益 | 2,589 | 2,437 |
| その他業務収益 | 1,505 | 618 |
| その他経常収益 | 3,460 | 2,356 |
| 経常費用 | 20,759 | 15,172 |
| 資金調達費用 | 1,458 | 935 |
| (うち預金利息) | 1,090 | 650 |
| 役務取引等費用 | 591 | 651 |
| その他業務費用 | 441 | 138 |
| 営業経費 | 10,261 | 10,577 |
| その他経常費用 | 8,006 | 2,870 |
| 経常利益 | 1,219 | 4,140 |
| 特別利益 | 474 | 119 |
| 固定資産処分益 | 14 | 3 |
| 退職給付制度終了益 | — | 107 |
| 償却債権取立益 | 355 | — |
| その他の特別利益 | 104 | 8 |
| 特別損失 | 102 | 24 |
| 固定資産処分損 | 4 | 6 |
| 減損損失 | 6 | 18 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 91 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,591 | 4,236 |
| 法人税等 | 687 | 1,348 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 904 | 2,888 |
| 少数株主利益 | 248 | 227 |
| 四半期純利益 | 656 | 2,660 |

四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 904 | 2,888 |
| その他の包括利益 | △4,563 | △1,115 |
| その他有価証券評価差額金 | △4,564 | △1,119 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 4 |
| 四半期包括利益 | △3,658 | 1,773 |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △3,858 | 1,554 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 199 | 218 |

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

平成24年3月期第1四半期決算
補足説明資料

1. 平成24年3月期第1四半期累計期間の損益状況(単体)

当第1四半期累計期間の経常収益は、169億87百万円と前年同四半期累計期間比25億70百万円の減少となりました。

また、コア業務純益は、コア業務粗利益の減少及び経費の増加により、47億30百万円と6億16百万円の減少となりました。なお、平成24年3月期中間期予想に対する進捗率は、59.1%と概ね順調に推移しております。

経常利益は、有価証券関係損益の改善及び与信費用の低減などにより、37億32百万円と30億38百万円の増加、また、四半期純利益も25億59百万円と20億86百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

| | 当四半期(A) (平成24年3月期 第1四半期) | 前年同四半期(B) (平成23年3月期 第1四半期) | 前年同四半期比 増減額 (A) - (B) | 前年同四半期比 増減率 (%) | 平成24年3月期 中間期予想 |
|-------------------|--------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------|-------------------|
| 経常収益 | 16,987 | 19,557 | △2,570 | △13.1% | 31,700 |
| コア業務粗利益 ① | 14,484 | 14,762 | △278 | △1.9% | |
| 資金利益 | 12,868 | 12,883 | △15 | △0.1% | |
| 役務取引等利益 | 1,321 | 1,546 | △225 | △14.6% | |
| その他業務利益(除く債券関係損益) | 293 | 333 | △40 | △12.0% | |
| 経費 ② | 9,753 | 9,416 | 337 | 3.6% | |
| コア業務純益 ①-② | 4,730 | 5,346 | △616 | △11.5% | 8,000 |
| 債券関係損益 ③ | 186 | 730 | △544 | △74.5% | |
| 実質業務純益 ①-②+③ | 4,916 | 6,077 | △1,161 | △19.1% | |
| 一般貸倒引当金繰入額 ④ | △93 | △173 | 80 | — | |
| 業務純益 ①-②+③-④ | 5,010 | 6,251 | △1,241 | △19.9% | |
| 臨時損益 | △1,277 | △5,556 | 4,279 | — | |
| うち不良債権処理費用 ⑤ | 859 | 2,074 | △1,215 | △58.6% | |
| うち株式等関係損益 ⑥ | △521 | △3,551 | 3,030 | — | |
| 経常利益 | 3,732 | 694 | 3,038 | 437.8% | 3,600 |
| 特別損益 | △16 | 266 | △282 | — | |
| 四半期純利益 | 2,559 | 473 | 2,086 | 441.0% | 2,500 |
| 有価証券関係損益 ③+⑥ | △334 | △2,820 | 2,486 | — | |
| 与信費用 ④+⑤ | 765 | 1,900 | △1,135 | △59.7% | |

2. 自己資本比率(国内基準)

平成23年6月末基準の自己資本比率(国内基準)については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。

3. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第1四半期末の預金等残高は、法人預金の増加などにより、平成22年6月末比1,322億円増加して、3兆5,331億円となりました。

また、当第1四半期末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、個人年金保険及び投資信託の増加により、平成22年6月末比103億円増加して、3,689億円となりました。

| | (単位：億円) | | | 【参考】 | (単位：億円) |
|--------|--------------|---------------|---------------|----------|----------|
| | 平成23年 6月末 | 平成22年 6月末比 | 平成23年 3月末比 | 平成22年6月末 | 平成23年3月末 |
| 預金等(注) | 35,331 | 1,322 | 626 | 34,009 | 34,705 |
| 個人 | 21,646 | △ 50 | 374 | 21,696 | 21,272 |
| 法人 | 11,825 | 1,329 | 110 | 10,496 | 11,715 |
| 公共 | 1,858 | 42 | 141 | 1,816 | 1,717 |

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

| | (単位：億円) | | | 【参考】 | (単位：億円) |
|--------|--------------|---------------|---------------|----------|----------|
| | 平成23年 6月末 | 平成22年 6月末比 | 平成23年 3月末比 | 平成22年6月末 | 平成23年3月末 |
| 預り資産 | 3,689 | 103 | 41 | 3,585 | 3,648 |
| 公共債 | 1,628 | △182 | △ 10 | 1,810 | 1,638 |
| 投資信託 | 1,032 | 133 | 11 | 899 | 1,021 |
| 個人年金保険 | 1,028 | 154 | 40 | 874 | 988 |

4. 貸出金の状況（単体）

当第1四半期末の貸出金残高は、公共向け及び個人向け貸出金の増加などにより、平成22年6月末比350億円増加して、2兆3,282億円となりました。なお、当第1四半期末の住宅ローン残高は、平成22年6月末比139億円増加して、3,792億円となりました。

また、中小企業等のお取引先への金融円滑化をはかるため、信用保証協会保証付貸出の推進につとめるとともに、お客さまからの借入金返済条件の変更等のお申込みに対しても、積極的に対応しております。

| | (単位：億円) | | | 【参考】 | (単位：億円) |
|--------------|--------------|---------------|---------------|----------|----------|
| | 平成23年 6月末 | 平成22年 6月末比 | 平成23年 3月末比 | 平成22年6月末 | 平成23年3月末 |
| 貸出金 | 23,282 | 350 | △ 649 | 22,932 | 23,931 |
| 個人向け貸出金 | 4,105 | 103 | 13 | 4,002 | 4,092 |
| うち住宅ローン | 3,792 | 139 | 16 | 3,653 | 3,776 |
| 法人向け貸出金(注1) | 17,407 | △ 5 | △ 140 | 17,412 | 17,547 |
| 公共向け貸出金 | 1,769 | 252 | △ 522 | 1,517 | 2,291 |
| 中小企業等貸出金(注2) | 15,562 | △ 75 | △ 330 | 15,637 | 15,892 |
| 中小企業等貸出金比率 | 66.84% | △1.34% | 0.44% | 68.18% | 66.40% |
| 信用保証協会保証付貸出金 | 1,081 | 64 | △ 35 | 1,017 | 1,116 |

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

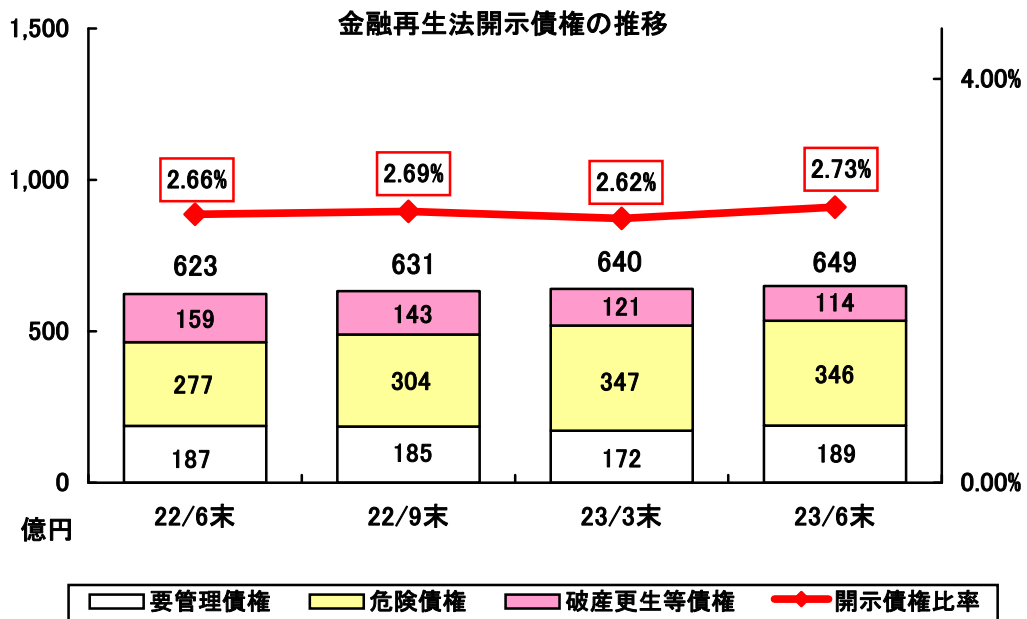
5. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金等により適正かつ十分な対応をはかっておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期末の金融再生法開示債権は、平成23年3月末比9億円増加して649億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、2.73%となりました。

| 金融再生法開示債権 | (単位：億円) 【参考】 | | | (単位：億円) | |
|-------------------|--------------|---------------|---------------|----------|----------|
| | 平成23年 6月末 | 平成22年 6月末比 | 平成23年 3月末比 | 平成22年6月末 | 平成23年3月末 |
| 破産更生債権及びこれらに準じる債権 | 114 | △ 45 | △ 7 | 159 | 121 |
| 危険債権 | 346 | 69 | △ 1 | 277 | 347 |
| 要管理債権 | 189 | 2 | 17 | 187 | 172 |
| 開示債権合計 | 649 | 26 | 9 | 623 | 640 |
| 総与信残高 | 23,726 | 320 | △ 661 | 23,406 | 24,387 |
| 開示債権比率 | 2.73% | 0.07% | 0.11% | 2.66% | 2.62% |

- (注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類のうえ、億円未満を四捨五入して記載しております。
2. 当第1四半期末の計数は、平成23年3月末から平成23年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内信用格付の変動等を反映させて算出しております。
- また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。



6. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第1四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、平成23年3月末比18億円減少して、233億円となりました。

| | (単位：億円) | | | | 【参考】 | | | | (単位：億円) | | | |
|---------|----------|------------------------|-----|-----|----------|------|-----|-----|----------|------|-----|-----|
| | 平成23年6月末 | | | | 平成22年6月末 | | | | 平成23年3月末 | | | |
| | 時価 | 評価差額 ()内は平成23年3月末比 | | | 時価 | 評価差額 | | | 時価 | 評価差額 | | |
| | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | |
| その他有価証券 | 11,643 | 233 (△ 18) | 410 | 177 | 11,006 | 321 | 516 | 195 | 10,877 | 251 | 438 | 186 |
| 株式 | 1,109 | 132 (△ 44) | 213 | 80 | 1,166 | 178 | 266 | 87 | 1,161 | 176 | 259 | 83 |
| 債券 | 9,535 | 176 () 21) | 181 | 4 | 8,847 | 233 | 233 | 0 | 8,711 | 155 | 166 | 11 |
| その他 | 998 | △ 76 () 4) | 16 | 92 | 992 | △ 90 | 16 | 107 | 1,003 | △ 80 | 11 | 92 |

- (注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

| | (単位：億円) | | | | 【参考】 | | | | (単位：億円) | | | |
|-----------|----------|------------------------|-----|---|----------|------|-----|---|----------|------|-----|---|
| | 平成23年6月末 | | | | 平成22年6月末 | | | | 平成23年3月末 | | | |
| | 帳簿価額 | 含み損益 ()内は平成23年3月末比 | | | 帳簿価額 | 含み損益 | | | 帳簿価額 | 含み損益 | | |
| | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | |
| 満期保有目的の債券 | 0 | 0 () 0) | 0 | — | 1 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |

「その他有価証券」評価差額の推移（単体）

